

2023年愛知県知事選挙 「基本政策・素案」

2022年8月2日 革新県政の会代表常任幹事会

前 文

ガソリンや食料品価格などの異常な高騰は県民の暮らしを圧迫、これへの対応は県政の緊急課題ですが、大村県政の対策は極めて不十分です。新型コロナウイルスの爆発的感染拡大は第7波に突入し、愛知県でも深刻な状況を生みだし、県民に冷たい大村県政の姿を浮き彫りにしましたが、県民の不安はなお続いています。

効率と利潤第一主義の新自由主義では、県民のいのちと暮らしを守れず、経済にも大きな打撃をあたえることが明らかになりました。ところが、コロナ禍のもとで策定された県の地方計画『あいちビジョン2030』は、「イノベーションを創出する愛知」「世界から選ばれる魅力的な愛知」をうたい、これまでの大企業優先の成長戦略路線と何ら変わるものではありません。

革新県政の会は、コロナ感染症の教訓を生かし県民のいのち・暮らし・教育最優先の県政を実現します。県民の所得向上を柱に県民生活を支える経済に転換します。市町村を応援し県内どの地域でも暮らしていける持続可能な県政をめざします。県民の安全と平和を守ります。また、今日的な重要課題となっている気候危機打開、ジェンダー平等社会実現へ積極的な役割を果たします。

いま自公政権とその補完勢力は、ロシアのウクライナ侵略に便乗し、憲法9条の改定と敵基地攻撃能力の保持、軍事費倍増、核共有論議など、暴走をつづけています。革新県政の会は、多くの県民と共同し、国の悪政から県民を守る“防波堤”としての県政を実現します。

1. コロナ感染症の教訓を生かし、いのちと暮らし・教育を最優先に

コロナ禍では、とくに保健・医療や福祉など県民の命をまもる体制の脆弱さが浮き彫りになりました。保育士や教員の不足などで、安全な保育や学校教育をすすめる上での大きな課題も明らかになっています。国の悪政から県民を守る“防波堤”となるとともに、住民福祉の増進という県政の本来の役割を取り戻し、いのち・福祉・教育最優先に転換します。

【いのちと暮らし】

- ▽保健師を増員し保健所機能を拡充
- ▽安易な病床削減を行わず感染症受け入れ病棟・施設の十分な確保
- ▽東三河北部医療圏の透析を含む医療体制の確立に県として責任をもつ
- ▽看護職員就学資金貸付金を復活し、看護師の増員・確保に全力

- ▽後期高齢者の医療費 2 倍化の中止を国に要求
- ▽低所得者の介護保険料・利用料無料制度を新設
- ▽すべての障害者・児が地域で安心して生活できるよう諸施設への支援の拡充
- ▽国民健康保険制度への国庫負担増額を国に求め、市町村国保への補助金を復活
- ▽国による生活保護費の引き下げを撤回し、元に戻すことを求める
- ▽老朽化した県営住宅の建て替えを急ぎ必要な戸数を確保する
- ▽若者が県営住宅に入居できるよう改善し、所得の低い若者の家賃補助制度創設
- ▽外国人むけの情報を多言語で作成し、また様々な相談に同時に対応できるワンストップサービスをつくる

【子育て・教育】

- ▽子どもの医療費無料制度の県の制度を 18 歳年度末までの拡大
- ▽児童・生徒の学習支援、居場所づくりで「無料塾」や「子ども食堂」を支援
- ▽第二子から保育料を無償化
- ▽保育士の配置基準と待遇改善を国に要請し、県としても独自補助を実施
- ▽小中学校の給食費、教材費などの無償化をすすめる
- ▽高等学校で県独自の教育無償化制度を導入
- ▽小・中・高校の 30 人学級の実現、臨時教員の待遇改善をふくむ教員の増員
- ▽県立高校の統廃合計画の中止
- ▽高校の見込み進学率 91.5%を改め、93%に戻す
- ▽障害児学校の過大・過密、遠距離通学を解消
- ▽学校の老朽校舎・危険校舎の早期改築、改修
- ▽「多文化共生ロードマップ」にそってただちに夜間中学校を県内に配置

2. 物価高騰から暮らしを守り、県民生活を支える経済への転換

利潤第一の新自由主義のもとで、日本は四半世紀にわたって賃金が上がりず実質賃金が低下し続け経済成長できない異常な国になっています。そして長引くコロナ禍に加え、異常な円安・物価高で国民・県民の暮らしがかつてなく追い詰められています。その原因は大企業の利益を最優先にしてきた自民・公明政権の失政にあります。大企業頼みの経済ではだめです。愛知県政を、県民生活を支えながら経済成長をはかる方向に大転換します。

【暮らしを支え消費を伸ばす経済】

- ▽物価高対策として消費税の 5 %への減税を国に求める
- ▽生活困窮者への家賃や光熱水費の補助制度を緊急に整備・拡充
- ▽最低賃金全国一律・時給 1500 円の早期実現、そのための中小企業支援を国に要求し、愛知県としても実現
- ▽公契約条例を改定し労務単価は時給 1500 円以上を明記

- ▽ケア労働者の大幅賃上げと増員、雇用の安定化をはかる
- ▽ケア労働をはじめ危険を伴う「ワンオペ」の解消
- ▽労働法の基礎知識を企業関係者・学生・外国人労働者に周知
- ▽愛知労働局と連携し違法な時間外労働、長時間労働をなくす
- ▽コロナ禍でバイト収入が減り生活危機に直面している学生に県独自の支援
- ▽青年・学生を対象とした就職支援の相談窓口開設
- ▽奨学金返済に苦しむ若者への補助制度の創設
- ▽コロナ禍で収入・所得が激減した中小業者世帯の住民税や国保料（税）など直接支援。20年返済・措置期間10年・無利子の緊急融資
- ▽介護・福祉事業分野の中小規模各種法人への事業改善と継続のための支援
- ▽「愛知県地域エネルギー条例」を制定し、再生可能エネルギーの開発と普及で経済活性化
- ▽大企業に下請け単価の適正化など社会的責任を果たすよう働きかけ
- ▽労働委員会委員の任命は、不当労働行為を受けた労働者の救済機関としての役割を果たせるよう改める
- ▽学校給食の地産化をはじめ、地産地消対策を拡充
- ▽農産物の生産費を補う「戸別所得補償の復活」を国に働きかけ、県独自に所得補償施策を実施
- ▽漁価の安定対策を強化し、最低価格保障や所得補償ができる制度を創設
- ▽県内の公共施設に県内材の利用を促進
- ▽漁場を守るため伊勢湾・三河湾の自然を守る施策の強化
- ▽県内の公共施設に県内材の利用を促進
- 【大型公共事業などの抜本見直し】**
- ▽大企業優先の成長戦略を抜本的に転換
- ▽リニア新幹線、中部空港2本目滑走路の中止
- ▽木曾川水系連絡導水路の計画の中止を国に働きかけ、県として事業から撤退
- ▽長良川河口堰の開門調査を実施
- ▽設楽ダムの中止を含む見直し
- ▽カジノ誘致の検討を中止
- ▽下水道、橋梁、ダムなど老朽化したインフラの改修を急ぐ
- ▽県有施設からアスベストを撤去
- ▽行政のデジタル化は、個人情報保護し、データの目的外使用は行わない
- ▽スーパーシティ構想は中止

3. 市町村を応援

県政の役割は、県民の暮らしを守る土台をつくることです。子どもの医療費無料制度では多くの自治体が18歳年度末まで無料にする動きが広がっています。しかし

今の県制度は入院が中学卒業まで、通院は就学前までに止まっており市町村の足を引っ張っています。県がすすんで市町村の施策が引きあがる土台となるよう応援を強めます。住民にとって身近な施策が前進するよう、県として市町村の施策を支え、地域住民にとって身近な県政を実現します。

- ▽子ども・障害者・高齢者・ひとり親家庭の福祉医療制度を拡充
- ▽すべての自治体で18歳年度末までの子ども医療費無料化を実現
- ▽市町村国保への県の補助金を復活
- ▽すべての自治体で少人数学級実現のため県の制度を30人学級に改善
- ▽保育所の保育士配置基準を上乗せ拡充し加配に対する支援
- ▽小中学校の給食費の無償に向けて市町村を支援
- ▽市町村が実施する巡回バス事業などへの財政的支援
- ▽日本語教育が必要な外国人児童の対策に県から財政支援
- ▽僻地医療体制確立へ県が責任をもつ
- ▽少子高齢化・人口減少が急激にすすむ自治体の実態にあった特別の対策

4. 県民の安全と平和を守る

いつ起きてもおかしくないと言われる南海トラフ大地震と津波、豪雨災害の頻発・激甚化、乱開発などによる土砂災害などから、県民の命・安全を守るために全力をあげます。また、ロシアによるウクライナ侵略で最初に制圧したのは戦闘機が発着する飛行場です。県営名古屋空港と隣接する三菱重工が米軍などのF35戦闘機の整備拠点となっているのはあまりに危険であり、これをやめさせる必要があります。非核・平和を発信する愛知県政を実現します。

【防災】

- ▽県として災害時の個別避難計画の策定目標を決め計画的にすすめる
- ▽津波災害警戒区域では避難ビルやタワーだけでなく、人工の高台施設など日常的に利用可能な避難施設を増やす
- ▽住宅の耐震化など具体的な対策を促進
- ▽地震津波避難対策特別強化地域では、住民と来訪者が全員避難できる施設の整備など、自治体が進める防災対策を支援
- ▽砂防ダムや堤防、ため池など老朽化した公共施設の機能維持と計画的な更新
- ▽急傾斜地や盛土造成地の安全対策や乱開発規制を急ぐ
- ▽ハザードマップの普及と活用など、必要な情報を住民が把握できるよう支援
- ▽防災ラジオなど各戸に必要な情報が届く仕組みを構築
- ▽避難行動要配慮者の戸別避難計画の作成、自治体の枠を超えた広域避難の計画策定について自治体をサポート
- ▽福祉避難所を増やし、避難所の環境改善、感染症対策、ジェンダー視点の運営がすすむよう自治体を支援

▽県レベルで事故を想定した手順書の基本を作成し、市町村がそれに準じて作成
するよう援助

【平和】

▽県の「平和宣言」を「非核平和愛知県宣言」に発展させ県庁に記念碑をたてる

▽国に核兵器禁止条約への参加を求める

▽自衛隊の基地機能強化反対・基地撤去や海外派兵中止を求める。

▽県営名古屋空港と隣接する三菱重工業による米軍・自衛隊などのF35戦闘機の
整備拠点をやめさせる

▽個人情報自衛隊に渡すことを中止するよう自治体に呼びかける

▽県内の港への米軍艦船、自衛隊艦船の入港を認めず、港の平和利用をすすめる

▽すべての外国軍艦に非核の証明書を求める「非核〇〇港宣言」を実現する

▽日本の法律を在日米軍にも守らせるため、日米地位協定見直しを国に求める

▽日米による安全保障体制、経済関係を最優先するのではなく、憲法9条を生か
した非核・非同盟の国際平和、対等平等な経済関係の確立に努力する

5. 気候危機打開へ県政の責任を果たす

温室効果ガス（その大半はCO₂）による地球の温暖化を、産業革命前の1.5℃以内に抑えるために、2030年までに排出量を2010年比で45%削減、2050年までに実質ゼロに——これがCOP26の合意であり世界の国々の意思です。しかし県の2030年までの削減目標は2013年比で26%と非常に低く、愛知県内の事業所の二酸化炭素排出量は全国トップクラスです。県は「環境首都あいち（環境先進県）」を標榜していますが、これを口先だけでなく、責任をもって実行する県政をめざします。また、原発ゼロをめざします。

▽県独自の「2050年カーボンニュートラル」の宣言

▽温室効果ガスの2030年排出削減目標の引き上げ

▽温室効果ガス排出削減に逆行する石炭火力発電所の運転中止を求める

▽再生可能エネルギーの開発と普及

▽県有施設に太陽光、風力、小規模水力など再生可能エネルギー発電施設を設置

▽愛知の豊かな森林資源を活用したバイオマス、小規模水力発電など再生可能エ
ネルギーを活用

▽二酸化炭素を効果的に吸収する森林管理など地元で根ざす仕事と雇用を増や
す

▽荒廃農地、遊休農地を活用した太陽光発電の普及

▽温暖化対策として食料・エネルギーの地産地消を拡大

▽省エネ設備・技術を導入する中小業者の負担軽減のための支援

▽国や電力会社に原発ゼロへの政策転換を求める

▽自動車排ガス対策、大気汚染の改善

6. ジェンダー平等と人権を守る県政へ

コロナ禍のなか、とくに大きな犠牲を強いられているのは女性と子どもです。身の回りの差別や暴力をなくす上でも、誰もが性別にかかわらず尊厳を大切にされ、自分らしく生きられるジェンダー平等社会が大切です。男女の賃金格差是正は緊急の課題です。同時に県民の表現の自由など人権を守り抜く県政が求められます。加えて、県民が豊かに生きられるよう、文化・スポーツの発展に力をつくす県政をつくります。

【ジェンダー平等と人権】

- ▽ジェンダー平等社会実現へ諸課題を総合的に推進する体制を確立
- ▽7月に施行された男女間賃金格差開示義務づけを県としても周知・徹底
- ▽DVや性暴力被害者支援ワンストップセンターの存在を周知しさらに増設
- ▽子どもの発達と心身にそくしたジェンダー教育、「性の多様性」教育の推進
- ▽選択制夫婦別姓の民法改正を国に求め、県独自に条例制定
- ▽同性婚を認めるパートナーシップ制度を条例化
- ▽女性による女性のための相談窓口の開設
- ▽県の各種審議機関委員の女性比率の5割への引き上げ
- ▽県民の人権を守る柱として「表現・言論の自由」を擁護

【豊かな文化・スポーツ】

- ▽コロナ禍で疲弊した文化・芸術などのサークル活動を支援
- ▽県民の暮らしを豊かにする文化、芸術活動、鑑賞を応援
- ▽文化の核となる県立博物館を建設し、貴重な自然史・歴史資料などを保管して郷土学習の題材や観光資源として活用
- ▽2026年アジア競技大会では、県民が利用するスポーツ施設が不足し利用困難にならないよう、長期的な施設計画と利用者負担の軽減
- ▽スポーツから暴力、ドーピングを撲滅
- ▽障害者のスポーツの「場」を提供し、指導者、スタッフ確保などをおこなう

【以上の施策を実現するための体制と財源について】

以上の政策を実現するためには、それにふさわしい組織・機構、県職員の配置、財源的な裏付けを明確にする必要があります。知事選挙本番にむけて検討をかさね、必要な時期に明らかにします。